



# 平成 20 年 1 月期 決算短信

平成 20 年 3 月 6 日

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所 東証一部

コード番号 3436

URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 石戸谷 宗一

TEL (03) 5444-3915

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 25 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 1 月期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	474,951	48.7	140,385	66.4	133,028	75.4	74,879	3.9
19 年 1 月期	319,385	44.8	84,390	90.3	75,835	107.5	72,051	251.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	294.34	—	23.0	20.6	29.6
19 年 1 月期	597.66	—	31.7	16.3	26.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月期 ー百万円 19 年 1 月期 ー百万円

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	710,495	415,510	50.5	1,409.59
19 年 1 月期	578,854	327,318	50.5	2,297.90

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 358,597 百万円 19 年 1 月期 292,292 百万円

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	188,516	△149,230	△18,705	57,755
19 年 1 月期	83,164	△101,455	24,841	37,005

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	25.00	25.00	50.00	6,172	8.4	2.7
20 年 1 月期	27.50	27.50	55.00	13,991	18.7	4.3
21 年 1 月期 (予想)	27.50	27.50	55.00	—	24.1	—

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

## 3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	230,000	0.4	46,000	△33.3	44,000	△33.5	25,000	△32.9	98.27
通期	500,000	5.3	110,000	△21.6	105,000	△21.1	58,000	△22.5	227.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月期 254,400,000株 19年1月期 127,200,000株  
 ② 期末自己株式数 20年1月期 693株 19年1月期 121株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	320,932	26.5	99,084	42.9	95,372	51.3	56,543	△11.8
19年1月期	253,669	33.3	69,314	67.7	63,054	84.4	64,080	208.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年1月期	222.26	—
19年1月期	531.54	—

(注)平成19年2月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	512,807	332,078	64.8	1,305.34
19年1月期	438,572	285,681	65.1	2,245.93

(参考) 自己資本 20年1月期 332,078百万円 19年1月期 285,681百万円

(注)平成19年2月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 平成21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	150,000	△2.2	35,000	△27.5	34,500	△26.5	20,500	△27.9	80.58
通期	330,000	2.8	81,000	△18.3	80,000	△16.1	48,000	△15.1	188.68

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期における経済動向は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融資本市場における信用収縮の影響が懸念され、引続き留意が必要とされるものの、BRICsを中心とする新興諸国の経済は順調に発展を続け全体としては、拡大基調を持続いたしました。

半導体市場におきましても、半導体搭載製品の需要が増加し、出荷数量としては、引続き高い成長率を維持いたしておりましたが、DRAM 価格の大幅な下落や一部の半導体デバイスにおける在庫調整等の影響を受け、出荷金額の成長率は鈍化いたしました。

シリコンウェーハ市場は、メモリ用途を主体とする半導体出荷個数の増加を背景に、300mm ウェーハの需要は引続き拡大し、全体としては概ね好調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、伊万里工場を中心に 300mm ウェーハの生産能力拡大に継続して取り組むとともに、SUMCO TECHXIV 株式会社とのシナジー効果の発揮やコスト削減への取組みなど、収益向上に向けた諸施策を精力的に進めてまいりました。

この結果、当期における当社グループの連結業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）は、平成18年10月から連結を開始したSUMCO TECHXIV 株式会社が通期で業績に寄与したこともあり、売上高は474,951百万円（前期比48.7%増）、営業利益は140,385百万円（前期比66.4%増）、経常利益は133,028百万円（前期比75.4%増）となりました。また、連結子会社であるSUMCO France S. A. S. の工場閉鎖に係る損失を特別損失として2,149百万円計上いたしましたことから、当期純利益は74,879百万円となりました。前期比では3.9%の増加となっておりますが、これは、前期において当社グループの米国事業統括会社であったSUMCO USA Corporation の解散に伴う欠損金に対する繰延税金資産計上の金額が29,749百万円含まれていた影響によるものであります。

仮に、この影響額を単純に試算いたしますと、前期の当期純利益は42,301百万円となり、前期比では77.0%の増加となります。

#### 事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、従来「その他」に区分されておりましたアジア及び欧州について、当期より重要性が増したため区分して表示することといたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①日本

国内は、需要拡大が続く 300mm ウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は457,383百万円（前期比45.6%増）、営業利益は134,479百万円（前期比57.1%増）となりました。

##### ②北米

米国につきましても、拡販に努めた結果、売上高は77,436百万円（前期比10.5%増）、営業利益は6,335百万円（前期比140.1%増）となりました。

##### ③アジア

アジアにつきましては、平成18年10月から連結を開始したFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION（台塑勝高科技股份有限公司）の寄与を主体として、売上高は43,201百万円（前期比277.0%増）、営業利益は10,986百万円（前期比222.9%増）となりました。

##### ④欧州

欧州につきましては、SUMCO TECHXIV EUROPE N. V. の寄与もあり、売上高は27,118百万円（前期比7.7%増）、営業損失は204百万円（前期比47.7%減）となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済動向について不透明感はありますが、メモリ用途を中心とした300mmウェーハの需要拡大は、継続するものと見込まれています。当社は中期顧客需要を見越した設備投資を行っており、これに伴う減価償却費の負担が見込まれています。また、足もとのシリコンウェーハ市場における価格の軟調や円高などによる当社業績への影響が想定されます。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高500,000百万円、営業利益110,000百万円、経常利益105,000百万円、当期純利益58,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ131,641百万円増加し、710,495百万円となりました。300mm ウェーハの生産能力拡大等により有形固定資産が95,315百万円増加したこと、ポリシリコン長期供給契約に対する前払金等により投資その他の資産が18,920百万円増加したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前期末に比べ43,448百万円増加し、294,984百万円となりました。利益の増加等により未払法人税等が34,041百万円増加したこと、300mm ウェーハの設備投資等により設備関係支払手形及び設備関係未払金が16,402百万円増加したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前期末に比べ88,192百万円増加し、415,510百万円となりました。配当金10,175百万円を支払った一方で、当期純利益74,879百万円、また少数株主持分が21,887百万円増加したことがその主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ20,750百万円増加し、57,755百万円になりました。営業活動によるキャッシュ・フローが188,516百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△149,230百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが△18,705百万円になったこと等によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ105,352百万円増加し188,516百万円となりました。これは前期に比べ、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したこと、また売上債権の減少により収入が増加したことがその主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が47,775百万円増加し、△149,230百万円となりました。これは前期にSUMCO TECHXIV株式会社株式の取得による支出があった一方で、前期に比べ有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことがその主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が43,547百万円増加し、△18,705百万円となりました。これは前期に当社において公募増資による収入があり、当期は当社連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONにおいて公募増資があったものの、前期に比べ長期借入金の返済による支出が減少したことがその主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	21.1	25.3	45.9	50.5	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	215.6	191.6	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.7	2.0	1.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	12.3	17.7	26.1	69.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の剰余金の配当に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。なお、当決算期の期末配当金につきましては1株につき27.50円を予定しております

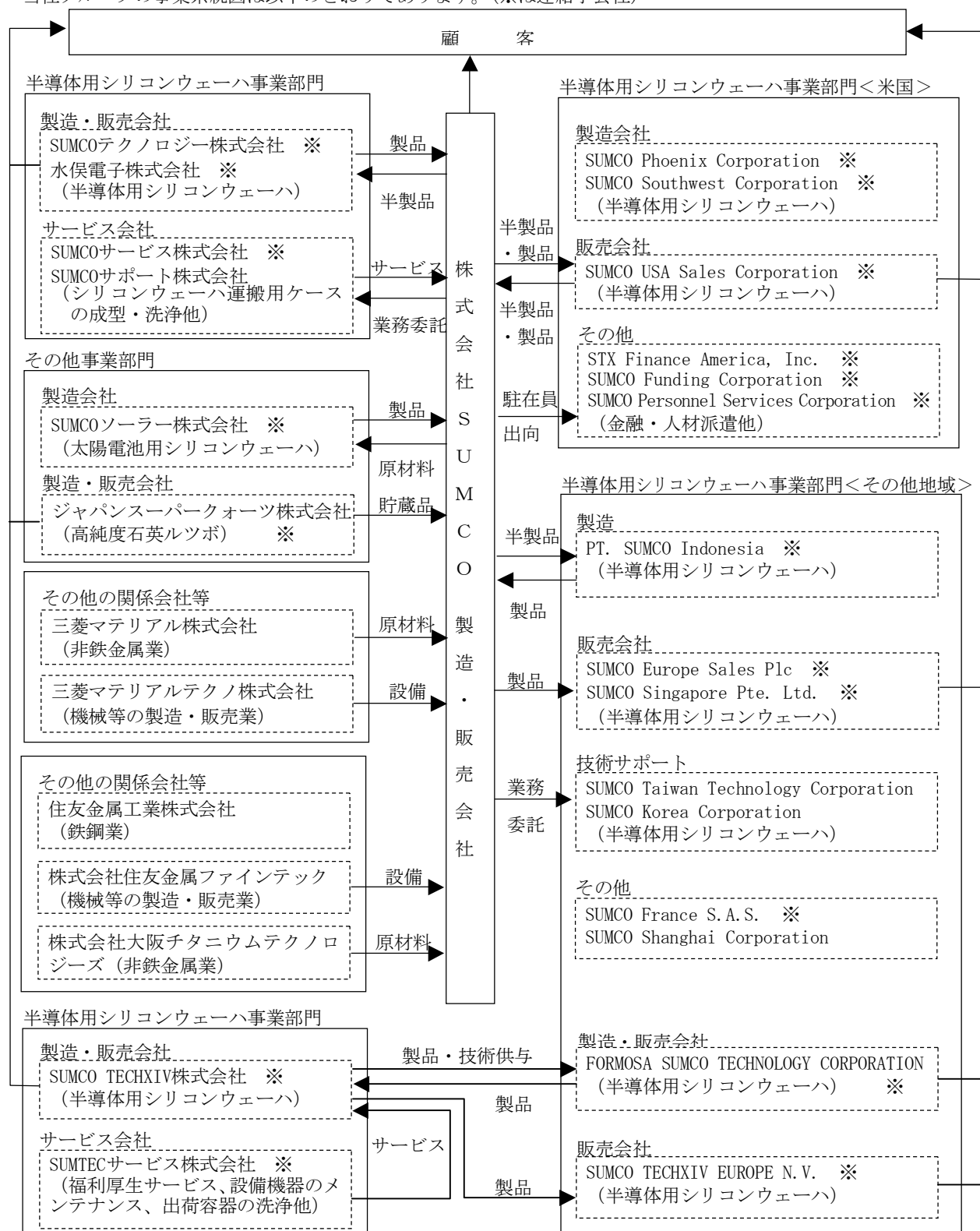
## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び海外子会社15社（連結子会社12社、非連結子会社3社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。（※は連結子会社）



#### 社名変更

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズは平成19年10月1日に住友チタニウム株式会社より社名変更をしております。

#### 子会社の解散決議

当社は、平成19年10月24日にSUMCO France S.A.S.の解散を決定いたしました。

#### 子会社の設立

当社は、平成20年1月8日付けでSUMCO Shanghai Corporationを設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤を更に強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応じてまいり所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

足もとの事業環境は、半導体市場における価格下落を主因として、これらがシリコンウェーハ業界に波及し、ウェーハ価格の軟調を起すなど、当面の不透明感を増しておりますものの、中長期的には、300mmウェーハを中心として需要は拡大を続けるものと見込まれるため、300mmシリコンウェーハ事業に経営資源の積極投入を継続してまいります。加えて、市場の急拡大が予想されております太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましても、生産規模と収益力の増強を急ぎ、新たな事業の柱へ育成するべく、重点的に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化してまいります。

##### 1. 300mmウェーハ事業への経営資源投入

顧客による300mmシリコンウェーハの中期的な需要動向にあわせ、300mmシリコンウェーハのメインプレーヤーとして、顧客の需要に応えるべく安定供給の責務を果たしてまいります。

当社グループは、300mmシリコンウェーハの生産能力について、既に建屋を有する九州事業所伊万里工場において製造装置および付帯設備を増強することにより、更に月産20万枚を追加し、2010年3月までに月産166万枚へ引き上げることとしております。

##### 2. 太陽電池用シリコンウェーハ事業

太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましては、昨年、佐賀県伊万里市に新工場（投資額：145億円、操業開始：平成21年春）建設を決定いたしました。この計画の遂行に万全を期すとともに、早期原料調達により前倒しを図るべく取り組んでまいります。

##### 3. SUMCOグループ経営体制のさらなる強化

当社グループの総合力強化を目的に、当社の連結子会社でありますSUMCO TECHXIV株式会社との間で、シナジー効果の早期実現に向けた体制整備を推進し、資材調達の効率化・生産性の改善等のコストダウン効果において、着実な成果をあげてきています。今後は、平成20年度中に予定している研究開発部門の伊万里集約により、研究開発体制を大幅に強化できる体制を整えるほか、製造・営業・管理の全業務領域における効率化を図り、企業力の飛躍的向上につなげるべく、鋭意取り組んでまいります。

##### 4. 事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する対策を講じてまいります。

##### 5. コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題であると認識しており、経営監視機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループ統治の充実等をはじめとする諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	38,005		21,255		△16,749
2. 受取手形及び売掛金	91,950		88,551		△3,398
3. 有価証券	—		37,500		37,500
4. たな卸資産	65,382		74,559		9,177
5. 繰延税金資産	11,956		8,582		△3,374
6. その他	9,388		6,341		△3,046
7. 貸倒引当金	△84		△89		△4
流動資産合計	216,598	37.4	236,701	33.3	20,103
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	90,134		107,815		17,681
(2) 機械装置及び運搬具	157,908		191,773		33,864
(3) 工具器具備品	1,895		2,205		310
(4) 土地	20,937		21,371		433
(5) 建設仮勘定	35,834		78,860		43,025
有形固定資産合計	306,711	53.0	402,026	56.6	95,315
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	32,992		—		△32,992
(2) のれん	—		30,457		30,457
(3) ソフトウェア	5,277		5,373		96
(4) その他	555		295		△260
無形固定資産合計	38,825	6.7	36,127	5.1	△2,698
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,411		1,574		△836
(2) 長期前払費用	175		3,463		3,288
(3) 繰延税金資産	10,014		14,817		4,802
(4) その他	4,122		15,785		11,663
(5) 貸倒引当金	△4		△2		2
投資その他の資産合計	16,719	2.9	35,639	5.0	18,920
固定資産合計	362,256	62.6	473,793	66.7	111,537
資産合計	578,854	100.0	710,495	100.0	131,641

区分	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	34,807		38,571		3,763
2. 短期借入金	81,372		69,315		△12,056
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未 払金	1,161		1,472		310
4. 未払法人税等	5,848		39,890		34,041
5. 賞与引当金	7,178		11,089		3,910
6. 役員賞与引当金	79		111		31
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	37,202		53,605		16,402
8. その他	11,408		13,527		2,118
流動負債合計	179,059	31.0	227,581	32.0	48,522
II 固定負債					
1. 長期借入金	48,187		38,138		△10,048
2. ファイナンス・リース未払金	5,528		5,263		△264
3. 繰延税金負債	333		196		△137
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		—
5. 退職給付引当金	15,063		15,841		778
6. 役員退職慰労引当金	365		356		△8
7. その他	1,213		5,821		4,607
固定負債合計	72,476	12.5	67,402	9.5	△5,073
負債合計	251,536	43.5	294,984	41.5	43,448

区分	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	114,107	19.7	114,107	16.1	—
2. 資本剰余金	78,310	13.5	78,310	11.0	—
3. 利益剰余金	99,115	17.1	166,246	23.4	67,131
4. 自己株式	△0	△0.0	△2	△0.0	△1
株主資本合計	291,532	50.3	358,661	50.5	67,129
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	49	0.0	△37	△0.0	△86
2. 繰延ヘッジ損益	△103	△0.0	△2	△0.0	101
3. 土地再評価差額金	2,252	0.3	2,252	0.3	—
4. 為替換算調整勘定	△1,437	△0.2	△2,276	△0.3	△839
評価・換算差額等合計	760	0.1	△63	△0.0	△823
III 少数株主持分	35,025	6.1	56,913	8.0	21,887
純資産合計	327,318	56.5	415,510	58.5	88,192
負債純資産合計	578,854	100.0	710,495	100.0	131,641

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年 増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	319,385	100.0	474,951	100.0	155,565
II 売上原価	204,269	64.0	287,826	60.6	83,557
売上総利益	115,115	36.0	187,124	39.4	72,008
III 販売費及び一般管理費	30,725	9.6	46,738	9.8	16,013
営業利益	84,390	26.4	140,385	29.6	55,995
IV 営業外収益	(638)	(0.2)	(1,623)	(0.3)	(984)
1. 受取利息及び受取配当金	209		329		119
2. その他	428		1,293		865
V 営業外費用	(9,192)	(2.9)	(8,980)	(1.9)	(△212)
1. 支払利息	3,148		2,602		△546
2. 為替差損	1,302		1,959		657
3. 投資有価証券評価損	—		1,108		1,108
4. その他	4,742		3,310		△1,432
経常利益	75,835	23.7	133,028	28.0	57,193
VI 特別損失	—	—	(2,149)	(0.4)	(2,149)
1. 関係会社閉鎖関連損失	—		2,149		2,149
税金等調整前当期純利益	75,835	23.7	130,879	27.6	55,043
法人税、住民税及び事業税	5,081		43,698		38,616
法人税等調整額	△4,396		△1,105		3,291
少数株主利益	3,099		13,406		10,306
当期純利益	72,051	22.6	74,879	15.8	2,828

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年1月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	32,486	△0	161,036
連結会計年度の変動額					
新株の発行	31,933	31,933			63,867
剰余金の配当(注)			△2,393		△2,393
剰余金の配当			△2,992		△2,992
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			72,051		72,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31,933	31,933	66,629	△0	130,495
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	99,115	△0	291,532

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高 (百万円)	46	—	2,252	△1,656	643	170	161,850
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							63,867
剰余金の配当(注)							△2,393
剰余金の配当							△2,992
役員賞与(注)							△35
当期純利益							72,051
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2	△103	—	218	116	34,855	34,972
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	△103	—	218	116	34,855	165,467
平成19年1月31日残高 (百万円)	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			74,879		74,879
持分変動差益			2,427		2,427
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	67,131	△1	67,129
平成20年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	△2	358,661

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高（百万円）	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△10,175
当期純利益							74,879
持分変動差益							2,427
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△86	101	—	△839	△823	21,887	21,063
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△86	101	—	△839	△823	21,887	88,192
平成20年1月31日残高（百万円）	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年 増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	75,835	130,879	55,043
減価償却費	44,150	66,317	22,166
連結調整勘定償却額	1,368	—	△1,368
のれん償却額	—	2,317	2,317
受取利息及び受取配当金	△209	△329	△119
支払利息	3,148	2,602	△546
売上債権の増減額 (増加は△)	△19,306	2,856	22,162
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△8,636	△9,894	△1,258
仕入債務の増減額 (減少は△)	2,614	4,405	1,791
その他	△1,079	2,486	3,566
小計	97,884	201,640	103,755
利息及び配当金の受取額	211	328	117
利息の支払額	△3,187	△2,724	462
法人税等の支払額	△11,744	△10,727	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,164	188,516	105,352
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産の取得による支出	△72,217	△148,781	△76,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,893	—	35,893
その他	6,656	△449	△7,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,455	△149,230	△47,775
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少は△)	△3,222	△1,892	1,329
長期借入れによる収入	4,764	4,200	△564
長期借入金の返済による支出	△31,221	△23,894	7,327
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入	—	1,545	1,545
ファイナンス・リース未払金の返済による支出	△3,717	△1,209	2,508
増資による収入	63,867	—	△63,867
連結子会社の増資による収入	—	13,649	13,649
自己株式の取得による支出	△0	△1	△1
配当金の支払額	△5,386	△10,175	△4,789
少数株主への配当金の支払額	△241	△927	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,841	△18,705	△43,547
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	301	170	△131
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)</b>	6,852	20,750	13,897
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,152	37,005	6,852
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	37,005	57,755	20,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

SUMCO TECHXIV株式会社、ジャパンスーパーオート株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、SUMCO USA Sales Corporation、SUMCO Europe Sales Plc、PT. SUMCO Indonesia、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は5社であり、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として、建物と定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。  
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。  
(ハ) ヘッジ方針  
主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で行っております。  
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんは15年～20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### [会計処理の変更]

###### (在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、当連結会計年度より一部在外子会社の損益計算書が通期で連結されたことにより、在外子会社の収益及び費用の額の重要性が従前より大幅に増加したことから、経営成績をより適正に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高は3,153百万円、営業利益は532百万円、経常利益は500百万円、税金等調整前当期純利益は566百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

###### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,630百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### [表示方法の変更]

###### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金について、金融商品に関する会計基準等の改正により、当連結会計年度から「有価証券」（37,500百万円）に表示しております。なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金は21,400百万円であります。

###### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	121	87
その他(出資金)	—	55
2. 有形固定資産の減価償却累計額	491,899	543,672
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	17,418	19,169
機械装置及び運搬具	26,306	38,287
土地	6,802	6,920
対応している債務		
長期借入金	13,508	7,209
(内、1年内返済予定額)	(6,299)	(2,204)
4. 偶発債務		
債務保証		
株式会社サイマックス	57	—
従業員	2,110	1,942
5. 土地の再評価		
<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,744	△2,975

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額		
製品発送費	3,450	5,387
販売手数料	3,954	4,416
給与手当及び賞与	6,163	8,886
減価償却費	621	921
研究開発費	6,916	10,828
リース料・賃借料	809	1,239
連結調整勘定償却額	1,368	—
のれん償却額	—	2,226

## 2. 特別損失における関係会社閉鎖関連損失の内容

SUMCO France S. A. S. の工場閉鎖に伴う損失であり、その内容は、割増退職金1,272百万円、設備の評価損等361百万円、追加経費等515百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	119,700	7,500	—	127,200
合計	119,700	7,500	—	127,200
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,500千株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,393	20.00	平成18年1月31日	平成18年4月27日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	2,992	25.00	平成18年7月31日	平成18年10月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	利益剰余金	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の株式数の増加127,200千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

## 4. 追加情報

当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは、平成19年12月、台湾株式市場への上場の際に公募時価発行増資を実施しました。その結果、多額の持分変動差益が生じることとなったため、当該差益を直接利益剰余金に加算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	38,005	21,255
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—	37,500
現金及び現金同等物	37,005	57,755

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSUMCO TECHXIV株式会社及び同社子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSUMCO TECHXIV株式会社株式の取得価額とSUMCO TECHXIV株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	47,429
固定資産	79,246
流動負債	△52,559
固定負債	△24,815
少数株主持分	△13,907
SUMCO TECHXIV株式会社株式の取得費用	37,490
SUMCO TECHXIV株式会社現金及び現金同等物	△1,596
差引: SUMCO TECHXIV株式会社取得のための支出	35,893

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)			当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	500	499	△0
	合計	—	—	—	500	499	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)			当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,912	2,014	101	6	23	17
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,912	2,014	101	6	23	17
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	250	211	△39	1,059	905	△154
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	250	211	△39	1,059	905	△154
合計		2,163	2,226	62	1,066	928	△137

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,108百万円(その他有価証券で時価のある株式1,103百万円、時価評価されていない非上場株式4百万円)減損処理を行っております。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
214	0	—	—	—	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	121	87
(2) その他有価証券		
譲渡性預金 (注)	—	37,500
非上場株式	63	57

(注) 詳細は「表示方法の変更」をご参照下さい。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) その他	—	500	—	—

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△29,923	△31,862
(2) 年金資産 (百万円)	13,172	13,515
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△16,751	△18,347
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	862	1,814
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	825	691
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△15,063	△15,841

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,863	2,313
(2) 利息費用 (百万円)	480	585
(3) 期待運用収益 (百万円)	△297	△322
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	127	184
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	133	133
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	2,308	2,895

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,272百万円を連結損益計算書の特別損失「関係会社閉鎖関連損失」に含めて計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 22,258百万円	税務上の繰越欠損金 12,809百万円
減価償却超過額 4,516	退職給付引当金 6,152
退職給付引当金 5,777	減価償却超過額 4,188
賞与引当金 2,643	賞与引当金 3,987
その他 6,078	台湾税制投資控除 3,745
繰延税金資産 小計 41,274百万円	未払事業税 3,044
評価性引当額 △17,975	その他 5,454
繰延税金資産 合計 23,298百万円	繰延税金資産 小計 39,381百万円
	評価性引当額 △15,383
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 23,998百万円
子会社株式 △1,114百万円	繰延税金負債
その他 △546	子会社株式 △1,114百万円
繰延税金負債 合計 △1,661百万円	その他 △355
繰延税金資産(負債)の純額 21,636百万円	繰延税金負債 合計 △1,470百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 22,527百万円
再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1% (調整)	法定実効税率 40.1% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
連結調整勘定償却額 0.7	のれん償却額 0.7
評価性引当額 △38.6	評価性引当額 △1.0
税額控除 △1.0	税額控除 △5.5
その他 △0.5	その他 △1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	237,591	53,504	28,289	319,385	—	319,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,632	16,556	8,345	101,534	△101,534	—
計	314,223	70,061	36,635	420,920	△101,534	319,385
営業費用	228,619	67,422	33,622	329,665	△94,669	234,995
営業利益(又は営業損失)	85,603	2,638	3,012	91,255	△6,864	84,390
II. 資産	486,656	45,151	64,057	595,866	△17,011	578,854

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国  
 (2) その他 英国、フランス、ベルギー、インドネシア、台湾  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,714百万円であり、その主なものは研究開発費であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,014百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。  
 5. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、日本における営業費用は79百万円増加し、営業利益は79百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,347	57,171	32,715	25,716	474,951	—	474,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,036	20,264	10,486	1,401	130,188	△130,188	—
計	457,383	77,436	43,201	27,118	605,140	△130,188	474,951
営業費用	322,904	71,100	32,215	27,322	453,543	△118,977	334,565
営業利益(又は営業損失)	134,479	6,335	10,986	△204	151,596	△11,210	140,385
II. 資産	573,842	43,602	80,904	8,904	707,254	3,241	710,495

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国  
 (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

- (3) 欧州 英国、フランス、ベルギー  
 従来「その他」に区分されておりましたアジア及び欧州について、当連結会計年度より重要性が増したため区分して表示することとしました。  
 なお、前連結会計年度の「その他」の区分に含まれているアジア及び欧州の金額は以下の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)
I. 売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	4,502	23,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,956	1,389
計	11,458	25,176
営業費用	8,056	25,566
営業利益（又は営業損失）	3,402	△389
II. 資産	53,581	10,476

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,936百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,795百万円であり、その主なものは現金及び預金、有価証券であります。
5. 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上高は「北米」が2,424百万円、「アジア」が1,164百万円、「欧州」が305百万円増加し、「消去又は全社」が741百万円減少しております。また、営業利益は「北米」が224百万円、「アジア」が212百万円、「欧州」が5百万円、「消去又は全社」が90百万円増加しております。なお、日本についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は1,630百万円減少し、資産は同額減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	52,335	105,470	28,285	186,090
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	319,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	33.0	8.9	58.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国他  
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	72,622	190,773	32,558	295,955
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	474,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	40.2	6.8	62.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国他  
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 会計方針の変更  
 (在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高が北米は1,680百万円、アジアは906百万円、欧州他は400百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,297円90銭	1株当たり純資産額	1,409円59銭
1株当たり当期純利益金額	597円66銭	1株当たり当期純利益金額	294円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。	
		(前連結会計年度)	
		1株当たり純資産額	1,148円95銭
		1株当たり当期純利益金額	298円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(百万円)	72,051	74,879
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,051	74,879
期中平均株式数(株)	120,555,950	254,399,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年1月31日)		当事業年度末 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	31,810		6,933		△24,877
2. 受取手形及び売掛金	76,588		65,884		△10,703
3. 有価証券	—		36,000		36,000
4. たな卸資産	30,757		38,417		7,660
5. 繰延税金資産	10,590		6,569		△4,021
6. 短期貸付金	2,193		1,860		△332
7. その他	6,645		4,438		△2,207
8. 貸倒引当金	—		△1,783		△1,783
流動資産合計	158,585	36.2	158,320	30.9	△264
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	59,270		75,494		16,224
(2) 構築物	2,304		2,377		73
(3) 機械装置	102,822		120,998		18,175
(4) 車両運搬具	142		152		10
(5) 工具器具備品	803		881		78
(6) 土地	15,019		15,581		561
(7) 建設仮勘定	21,577		54,605		33,028
有形固定資産合計	201,939	46.0	270,091	52.7	68,152
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	4,083		3,602		△480
(2) その他	102		94		△7
無形固定資産合計	4,185	1.0	3,697	0.7	△488
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,019		1,331		△687
(2) 関係会社株式	62,085		61,234		△850
(3) 関係会社出資金	—		55		55
(4) 長期貸付金	3,032		22		△3,010
(5) 長期前払費用	33		3,287		3,254
(6) 長期前渡金	—		9,679		9,679
(7) 繰延税金資産	3,348		4,236		888
(8) その他	3,344		851		△2,493
投資その他の資産合計	73,862	16.8	80,697	15.7	6,835
固定資産合計	279,987	63.8	354,486	69.1	74,499
資産合計	438,572	100.0	512,807	100.0	74,234

区分	前事業年度末 (平成19年1月31日)		当事業年度末 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	23,679		26,024		2,344
2. 短期借入金	50,732		34,146		△16,585
3. 未払金及び未払費用	4,070		4,851		781
4. 未払法人税等	121		33,774		33,652
5. 賞与引当金	5,165		8,568		3,402
6. 役員賞与引当金	79		101		21
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	29,177		35,354		6,177
8. その他	721		132		△589
流動負債合計	113,748	26.0	142,953	27.8	29,204
II 固定負債					
1. 長期借入金	27,202		20,755		△6,446
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		—
3. 退職給付引当金	9,805		10,133		328
4. 役員退職慰労引当金	310		310		—
5. その他	39		4,791		4,751
固定負債合計	39,142	8.9	37,775	7.4	△1,366
負債合計	152,890	34.9	180,728	35.2	27,837

区分	前事業年度末 (平成19年1月31日)		当事業年度末 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	114,107	26.0	114,107	22.3	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	78,310		78,310		—
資本剰余金合計	78,310	17.8	78,310	15.3	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	91,041		137,409		46,367
利益剰余金合計	91,041	20.8	137,409	26.7	46,367
4. 自己株式	△0	△0.0	△2	△0.0	△1
株主資本合計	283,457	64.6	329,823	64.3	46,366
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	61	0.0	10	0.0	△50
2. 繰延ヘッジ損益	△89	△0.0	△8	△0.0	81
3. 土地再評価差額金	2,252	0.5	2,252	0.5	—
評価・換算差額等合計	2,223	0.5	2,254	0.5	30
純資産合計	285,681	65.1	332,078	64.8	46,396
負債純資産合計	438,572	100.0	512,807	100.0	74,234

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	253,669	100.0	320,932	100.0	67,262
II 売上原価	166,404	65.6	199,384	62.1	32,980
売上総利益	87,265	34.4	121,547	37.9	34,282
III 販売費及び一般管理費	17,951	7.1	22,463	7.0	4,512
営業利益	69,314	27.3	99,084	30.9	29,770
IV 営業外収益	(854)	(0.3)	(1,598)	(0.5)	(744)
1. 受取利息及び受取配当金	648		1,193		545
2. その他	206		405		198
V 営業外費用	(7,114)	(2.7)	(5,310)	(1.7)	(△1,803)
1. 支払利息	2,034		1,221		△812
2. 投資有価証券評価損	—		1,103		1,103
3. 為替差損	1,613		938		△675
4. その他	3,466		2,047		△1,419
経常利益	63,054	24.9	95,372	29.7	32,318
VI 特別損失	(3,507)	(1.4)	(2,715)	(0.8)	(△791)
1. 関係会社閉鎖関連損失	—		2,715		2,715
2. 関係会社清算損	3,507		—		△3,507
税引前当期純利益	59,547	23.5	92,656	28.9	33,109
法人税、住民税及び事業税	36		33,000		32,963
法人税等調整額	△4,569		3,112		7,682
当期純利益	64,080	25.3	56,543	17.6	△7,536

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	32,374	△0	160,924
事業年度中の変動額					
新株の発行	31,933	31,933			63,867
剰余金の配当(注)			△2,393		△2,393
剰余金の配当			△2,992		△2,992
役員賞与(注)			△27		△27
当期純利益			64,080		64,080
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	31,933	31,933	58,666	△0	122,533
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	91,041	△0	283,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高 (百万円)	46	—	2,252	2,299	163,223
事業年度中の変動額					
新株の発行					63,867
剰余金の配当(注)					△2,393
剰余金の配当					△2,992
役員賞与(注)					△27
当期純利益					64,080
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	△89	—	△75	△75
事業年度中の変動額合計(百万円)	14	△89	—	△75	122,457
平成19年1月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			56,543		56,543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	46,367	△1	46,366
平成20年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	137,409	△2	329,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高（百万円）	61	△89	2,252	2,223	285,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,175
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△50	81	—	30	30
事業年度中の変動額合計（百万円）	△50	81	—	30	46,396
平成20年1月31日残高（百万円）	10	△8	2,252	2,254	332,078

## 6. その他

役員の変動 (平成20年4月25日付予定)

監査役

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)

吉田 喜太郎 (現 株式会社住友金属小倉 代表取締役社長)

(注) 同氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)

南里 修 (現 住友金属工業株式会社 監査部長)

(注) 同氏は、社外監査役であります。